

令和5年度

# 財務書類

(千円単位)

【連結会計】

岩 出 市

## 連結対象団体

- ✚ 公立那賀病院経営事務組合
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（退職手当分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（議員等公務災害分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）
- ✚ 和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）
- ✚ 那賀児童福祉施設組合
- ✚ 那賀広域事務組合
- ✚ 那賀衛生環境整備組合
- ✚ 那賀消防組合
- ✚ 那賀休日急患診療所経営事務組合
- ✚ 和歌山地方税回収機構
- ✚ 和歌山県後期高齢者医療広域連合
- ✚ 和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）
- ✚ 岩出市土地開発公社
- ✚ 社会福祉法人 岩出市社会福祉協議会

## 連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

自治体名: 岩出市

会計: 連結会計

(単位: 千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	89,950,080	固定負債	35,867,485
有形固定資産	75,966,910	地方債等	16,681,485
事業用資産	22,874,623	長期未払金	-
土地	9,525,211	退職手当引当金	2,683,715
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	-	その他	16,502,284
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	2,909,857
建物	39,509,661	1年内償還予定地方債等	2,140,321
建物減価償却累計額	-26,882,530	未払金	422,607
建物減損損失累計額	-	未払費用	-
工作物	1,119,414	前受金	40,720
工作物減価償却累計額	-595,732	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	296,552
船舶	1,589	預り金	4,300
船舶減価償却累計額	-1,589	その他	5,356
船舶減損損失累計額	-	負債合計	38,777,342
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	92,366,584
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-32,836,924
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	10,183		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	188,416		
インフラ資産	51,108,953		
土地	6,552,381		
土地減損損失累計額	-		
建物	780,389		
建物減価償却累計額	-289,104		
建物減損損失累計額	-		
工作物	67,644,016		
工作物減価償却累計額	-24,143,304		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	564,576		
物品	8,104,921		
物品減価償却累計額	-6,121,588		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	2,240,056		
ソフトウェア	77,702		
その他	2,162,354		
投資その他の資産	11,743,114		
投資及び出資金	521,217		
有価証券	-		
出資金	521,217		
その他	-		
長期延滞債権	193,529		
長期貸付金	-		
基金	11,033,377		
減債基金	2,524,940		
その他	8,508,437		
その他	7,087		
徴収不能引当金	-12,096		
流動資産	8,356,921		
現金預金	4,889,741		
未収金	1,024,939		
短期貸付金	112		
基金	2,416,392		
財政調整基金	2,416,392		
減債基金	-		
棚卸資産	61,497		
その他	161		
徴収不能引当金	-35,921		
繰延資産	-	純資産合計	59,529,660
資産合計	98,307,001	負債及び純資産合計	98,307,001

## 連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:岩出市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	35,338,136
業務費用	13,740,841
人件費	4,984,513
職員給与費	3,586,140
賞与等引当金繰入額	278,284
退職手当引当金繰入額	206,382
その他	913,706
物件費等	8,035,297
物件費	4,928,356
維持補修費	543,122
減価償却費	2,563,764
その他	55
その他の業務費用	721,030
支払利息	173,526
徴収不能引当金繰入額	25,966
その他	521,539
移転費用	21,597,295
補助金等	11,529,834
社会保障給付	10,062,959
その他	4,502
経常収益	3,922,377
使用料及び手数料	3,380,760
その他	541,617
純経常行政コスト	31,415,759
臨時損失	31,963
災害復旧事業費	27,849
資産除売却損	2,942
損失補償等引当金繰入額	-
その他	1,172
臨時利益	10,284
資産売却益	9,972
その他	313
純行政コスト	31,437,437

## 連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:岩出市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	合計	固定資産等形成分		
		固定資産等形成分	余剰分(不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	57,901,495	90,494,658	-32,593,163	-
純行政コスト(△)	-31,437,437		-31,437,437	-
財源	33,009,860		33,009,860	-
税収等	19,018,214		19,018,214	-
国県等補助金	13,991,645		13,991,645	-
本年度差額	1,572,423		1,572,423	-
固定資産等の変動(内部変動)		1,824,948	-1,824,948	
有形固定資産等の増加		3,474,464	-3,474,464	
有形固定資産等の減少		-2,579,518	2,579,518	
貸付金・基金等の増加		2,392,077	-2,392,077	
貸付金・基金等の減少		-1,462,075	1,462,075	
資産評価差額	-	-	-	
無償所管換等	80,307	80,307		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-36,371	-33,358	-3,013	-
その他	11,806	29	11,776	
本年度純資産変動額	1,628,165	1,871,926	-243,761	-
本年度末純資産残高	59,529,660	92,366,584	-32,836,924	-

## 連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日  
至 令和6年3月31日

自治体名:岩出市

会計:連結会計

(単位:千円)

科目	金額
<b>【業務活動収支】</b>	
業務支出	32,577,464
業務費用支出	10,980,190
人件費支出	4,804,615
物件費等支出	5,443,012
支払利息支出	173,526
その他の支出	559,037
移転費用支出	21,597,275
補助金等支出	11,529,834
社会保障給付支出	10,062,939
その他の支出	4,502
業務収入	34,981,977
税収等収入	18,865,034
国県等補助金収入	12,228,811
使用料及び手数料収入	3,364,158
その他の収入	523,973
臨時支出	29,021
災害復旧事業費支出	27,849
その他の支出	1,172
臨時収入	1,207,419
業務活動収支	3,582,911
<b>【投資活動収支】</b>	
投資活動支出	5,057,827
公共施設等整備費支出	3,403,068
基金積立金支出	1,652,251
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	2,508
その他の支出	-
投資活動収入	2,036,683
国県等補助金収入	598,767
基金取崩収入	624,230
貸付金元金回収収入	15
資産売却収入	10,672
その他の収入	803,000
投資活動収支	-3,021,144
<b>【財務活動収支】</b>	
財務活動支出	2,176,909
地方債等償還支出	2,171,700
その他の支出	5,209
財務活動収入	1,250,124
地方債等発行収入	1,238,359
その他の収入	11,765
財務活動収支	-926,784
本年度資金収支額	-365,018
前年度末資金残高	5,307,765
比例連結割合変更に伴う差額	-56,049
本年度末資金残高	4,886,699
前年度末歳計外現金残高	1,638
本年度歳計外現金増減額	1,404
本年度末歳計外現金残高	3,042
本年度末現金預金残高	4,889,741

## 有形固定資産の明細

自治体名: 岩出市  
 会計: 連結会計

年度: 令和5年度

(単位: 千円)

区分	前年度末残高 (A)	本年度増加額 (B)	本年度減少額 (C)	本年度末残高 (A)+(B)-(C) (D)	本年度末 減価償却累計額 (E)	本年度減価償却額 (F)	差引本年度末残高 (D)-(E) (G)
事業用資産	50,053,619	409,552	17,051	50,446,120	27,571,497	924,854	22,874,623
土地	9,514,419	26,478	15,687	9,525,211	-	-	9,525,211
立木竹	-	-	-	-	-	-	-
建物	39,367,606	142,054	-	39,509,661	26,882,530	852,276	12,627,131
工作物	1,066,810	52,603	-	1,119,414	595,732	72,577	523,682
船舶	1,588	-	-	1,589	1,589	-	0
浮標等	-	-	-	-	-	-	-
航空機	-	-	-	-	-	-	-
その他	101,829	-	-	101,829	91,646	-	10,183
建設仮勘定	1,364	188,416	1,364	188,416	-	-	188,416
インフラ資産	72,641,998	3,808,513	909,149	75,541,361	24,432,407	1,214,519	51,108,953
土地	6,247,720	304,659	-	6,552,381	-	-	6,552,381
建物	750,985	29,402	-	780,389	289,104	18,270	491,285
工作物	64,666,358	2,977,657	-	67,644,016	24,143,304	1,196,248	43,500,712
その他	-	-	-	-	-	-	-
建設仮勘定	976,932	496,792	909,149	564,576	-	-	564,576
物品	8,058,236	226,185	179,501	8,104,921	6,121,588	320,605	1,983,333
合計	130,753,853	4,444,250	1,105,701	134,092,402	58,125,492	2,459,978	75,966,910

# 注 記

## 【連結会計】

### 重要な会計方針等

#### ① 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

資産評価及び固定資産台帳整備の手引き〔平成 27 年 1 月総務省〕に定める評価基準及び評価方法によります。ただし、地方公営企業会計法が適用される会計については、地方公営企業会計基準によります。

開始時における有形固定資産等の評価は原則として取得価額とし、取得価額が不明なものは原則として再調達価額としております。

また開始後については、原則として取得価額とし再評価は行わないこととしております。

#### ② 有価証券等の評価基準及び評価方法

【市場価格があるもの】

該当ありません。

【市場価格がないもの】

出資金額をもって貸借対照表価額としております。

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状態の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、出資金の価値の低下割合が 30%以上である場合には、「著しく低下したとき」に該当するものとしております。

#### ③ 有形固定資産等の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

(2) 無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・・・・・・定額法

#### ④ 引当金の計上基準及び算定方法

##### 【徴収不能引当金】

過去5年間の平均不納欠損率により計上しております。

##### 【賞与等引当金】

翌年度6月支給予定の期末・勤勉手当及び法定福利費のうち、全支給対象期間に対する本年度の支給対象期間の割合を乗じた額を計上しております。

##### 【退職手当引当金】

期末自己都合要支給額に、退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち当該団体へ按分される額を加算した額を控除した額を加算して計上しております。

#### ⑤ リース取引の処理方法

##### 【ファイナンスリース取引】

通常の売買取引に係る方法により計上しています。但し、所有権移転外ファイナンスリース取引及び重要性の乏しい所有権移転ファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法により計上しています。

##### 【オペレーティングリース取引】

賃貸借取引に係る方法により計上しています。

#### ⑥ 資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物（3ヶ月以内の短期投資等）を資金の範囲としております。このうち現金同等物は、短期投資の他、出納整理期間中の取引により発生する資金の受払いも含んでおります。

#### ⑦ その他財務書類作成のための基本となる重要な事項

##### （1）物品及びソフトウェアの計上基準

物品については、取得価格又は見積額が50万円以上の場合に資産として計上しています。ソフトウェアについても物品の取扱に準じています。

##### （2）資本的支出と修繕費の区分基準

資本的支出と修繕費の区分基準については、金額が60万円未満であるとき、又は固定資産の取得価格等の概ね10%未満相当額以下であるときに修繕費として処理しています。

- (3) 消費税等の会計処理については、税込方式によっております。  
ただし、一部の連結対象団体（会計）においては、税抜方式によっております。

## 重要な会計方針の変更

- ① 会計処理の原則または手続を変更した場合には、その旨、変更の理由及び当該変更が財務書類に与えている影響の内容

変更はありません。

- ② 表示方法を変更した場合には、その旨

変更はありません。

- ③ 資金収支計算書における資金の範囲を変更した場合には、その旨

変更はありません。

## 重要な後発事象

- ① 重要な業務の改廃

該当ありません。

- ② 組織・機構の大幅な変更

該当ありません。

- ③ 地方財政制度の大幅な改正

該当ありません。

#### ④ 重要な災害等の発生

該当ありません。

#### ⑤ その他重要な後発事象

該当ありません。

## 偶発債務

会計年度末においては現実の債務ではないが、将来、一定の条件を満たすような事態が生じた場合に債務となるものは、次のとおりです。

#### ① 保証債務及び損失補償債務負担の状況

該当ありません。

#### ② 係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

該当ありません。

#### ③ その他主要な偶発債務

該当ありません。

## 追加情報

#### ① 連結対象団体(会計)

団体(会計)名	区分	連結の方法	比例連結割合
一般会計	一般会計	全部連結	—
墓園事業特別会計	特別会計	全部連結	—
国民健康保険特別会計	特別会計	全部連結	—
介護保険特別会計	特別会計	全部連結	—
後期高齢者医療特別会計	特別会計	全部連結	—
水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	—
下水道事業会計	公営企業会計(法適)	全部連結	—
公立那賀病院経営事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	41.01%
和歌山県市町村総合事務組合(退職手当分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	—
和歌山県市町村総合事務組合(議員等公務災害分)	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.80%

団体（会計）名	区分	連結の方法	比例連結割合
和歌山県市町村総合事務組合（非常勤職員公務災害分）	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.34%
和歌山県市町村総合事務組合（学校医等公務災害分）	一部事務組合・広域連合	比例連結	5.66%
那賀児童福祉施設組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	24.19%
那賀広域事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.82%
那賀衛生環境整備組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	44.92%
那賀消防組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	46.00%
那賀休日急患診療所経営事務組合	一部事務組合・広域連合	比例連結	31.72%
和歌山地方税回収機構	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.64%
和歌山県後期高齢者医療広域連合	一部事務組合・広域連合	比例連結	4.60%
和歌山県後期高齢者医療広域連合（特別会計）	一部事務組合・広域連合	比例連結	3.69%
岩出市土地開発公社	一部事務組合・広域連合	全部連結	—
岩出市社会福祉協議会	一部事務組合・広域連合	全部連結	—

連結の方法は、次のとおりです。

- （１） 公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。
- （２） 一部事務組合・広域連合は、各構成団体の経費負担割合等に基づき比例連結の対象としています。

## ② 出納整理期間について

財務書類の作成基準日は、会計年度末（3月31日）ですが、出納整理期間中の現金の受払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としております。

（根拠条文 地方自治法 235 条の 5「普通地方公共団体の出納は、翌年度の 5 月 31 日をもって閉鎖する。」）

## ③ 財務書類の表示金額単位

記載金額は千円未満を四捨五入して表示しているため、合計が一致しない場合があります。

## ④ その他財務書類の内容を理解するために必要と認められる事項

該当ありません。